

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.32

2016年11月29日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)・林万平・木下祐輔・James Brady・Cao Thi Khanh Nguyet(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	9
3. トピックス	12
予測結果表	20
関西経済のトレンド	21
主要月次統計	22

要 旨

足下は停滞局面続くも先行きに緩やかな持ち直しの兆し

- 2016年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)となった。3四半期連続のプラス成長で、事前の市場コンセンサスを大きく上回る結果となった。家計消費をはじめとする国内需要は振るわなかったが、純輸出が高い伸びを示し、GDP成長率を押し上げた。
- 足下の関西経済は、停滞局面を抜けて、先行きに緩やかな回復の兆しが見られはじめた。家計部門は、弱めの動きとなっている。消費者心理は改善しつつあるが、所得環境は足下で伸び悩んでいる。雇用環境では依然堅調な改善が続いているとはいえ、ペースはやや鈍化傾向にある。一方企業部門は、景況感や生産などで弱い動きから持ち直しの動きが見られる。域外取引では、貿易収支は黒字基調であるものの、輸出と輸入はともに停滞が続いている。
- 関西の実質GRP成長率を2016年度+0.6%、17年度+0.8%、18年度+1.1%と予測する。前回の予測結果と比較すると、2016年度は小幅の下方修正、17年度は修正なしである。今回から18年度の予測を新たに追加した。
- 日本経済予測と比較すると、関西の成長率は2016-17年度にかけて日本経済予測の結果より下回って推移すると見込む。所得環境の回復の動きが弱いこと等から民需の伸びは比較的緩慢である。また輸出の停滞から外需の寄与も全国に比べて小さい。一方18年度は、中国経済の復調で外需が伸び、全国よりも高い成長率を見込む。
- 2016年度は民間需要が+0.4%ポイント、公的需要+0.2%ポイントと内需が成長を押し上げるが、外需は成長に対して寄与しない。17年度は小幅ながら各項目がバランスよく成長に貢献する。18年度は、民間需要+0.5%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.4%ポイントと、民需と外需の貢献が拡大する。
- 県内GDP早期推計(2014-15年度実績見通し)を改定した。関西2府4県の実質GRP成長率(生産側)は2014年度+0.28%、15年度が-0.09%と予測。一部に堅調な成長を続ける府県があるものの、経済規模の大きい大阪府の景気が振るわないことなどにより、回復軌道になかなか乗れない状況にあったと見込まれる。

年度	2014	2015	2016	2017	2018
関西GRP(%)	0.0	-0.1	0.6	0.8	1.1
(全国GDP,%)	(-0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.1)	(0.9)

(注)日本経済の予測は当研究所「第110回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	▲ 2.8	▲ 0.3	0.4	0.4	0.3	▲ 2.9	▲ 0.1	0.5	0.6	0.5
民間住宅	▲ 9.5	▲ 2.3	3.8	1.7	2.2	▲ 11.7	2.4	6.5	2.6	4.3
民間企業設備	2.2	0.7	0.8	0.7	2.0	0.1	2.1	0.5	1.1	1.3
政府最終消費支出	0.3	1.0	1.2	1.1	0.8	0.1	1.6	1.3	1.2	0.8
公的固定資本形成	0.0	▲ 2.5	1.1	2.1	0.3	▲ 2.6	▲ 2.7	0.5	4.1	0.1
輸出	4.2	0.1	▲ 0.9	2.0	2.3	7.9	0.4	▲ 0.1	2.5	3.4
輸入	1.5	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	1.6	3.4	0.0	▲ 2.0	0.8	2.5
実質域内総生産	0.0	▲ 0.1	0.6	0.8	1.1	▲ 0.9	0.9	1.0	1.1	0.9
民間需要(寄与度)	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	0.3	0.5	▲ 1.6	0.6	0.4	0.4	0.5
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	▲ 0.1	0.2	0.3	0.4	0.2
外需(寄与度)	1.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.4	0.8	0.1	0.3	0.3	0.2
名目域内総生産	2.4	1.5	0.4	0.5	1.1	1.5	2.3	0.9	0.8	0.8
GRPデフレータ	2.4	1.6	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	2.5	1.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
消費者物価指数	2.7	0.0	▲ 0.3	0.3	0.8	2.8	▲ 0.0	▲ 0.4	0.5	1.0
鉱工業生産指数	2.9	-1.5	0.4	0.6	0.7	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	1.1	0.6
完全失業率	4.0	3.7	3.8	3.8	3.7	3.5	3.3	3.1	3.1	3.0

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2014-15年度は実績見通し、16-18年度は予測値。

日本経済の15年度までは実績値、16年度以降は「第110回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2016/8/30)

年度	関西経済					日本経済				
	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	▲ 2.8	▲ 0.3	0.5	0.2	n/a	▲ 2.9	▲ 0.2	0.6	0.7	n/a
民間住宅	▲ 9.5	▲ 2.4	5.3	2.7		▲ 11.7	2.4	5.9	0.4	
民間企業設備	2.2	▲ 0.1	0.2	0.9		0.1	2.1	0.2	1.2	
政府最終消費支出	0.3	0.9	1.2	1.0		0.1	1.6	1.8	1.0	
公的固定資本形成	0.0	▲ 2.5	0.2	2.1		▲ 2.6	▲ 2.7	2.4	4.9	
輸出	4.2	▲ 0.6	▲ 0.7	1.9		7.9	0.4	▲ 0.5	2.0	
輸入	1.5	▲ 0.6	▲ 1.1	1.9		3.4	▲ 0.0	▲ 0.2	2.3	
域内総生産	0.0	▲ 0.4	0.7	0.8		▲ 0.9	0.8	0.7	1.0	
民間需要(寄与度)	▲ 1.1	▲ 0.3	0.4	0.3		▲ 1.6	0.6	0.3	0.6	
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.2	0.2		▲ 0.1	0.2	0.5	0.4	
外需(寄与度)	1.1	▲ 0.2	0.1	0.3		0.8	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	

1. 関西経済の現況：16年7-9月期

1-1 景気全体の現況：停滞局面を抜けて、先行きに緩やかな回復の兆し

11月14日発表のGDP1次速報値によれば、2016年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)となった。3四半期連続のプラス成長で、事前の市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査：+0.85%)や直近の超短期予測(+0.2%：支出サイド)を大きく上回るポジティブサプライズとなった。家計消費をはじめとする国内需要は振るわなかったが、純輸出が高い伸びを示し、GDP成長率を押し上げた。

関西経済は、停滞局面を抜けて、先行きに緩やかな回復の兆しが見られはじめた。家計部門は、弱めの動きとなっている。消費者心理は改善しつつあるが、所得環境は足下で伸び悩んでいる。雇用環境では依然堅調な改善が続いているとはいえ、ペースはやや鈍化傾向にある。一方企業部門は、景況感や生産などで弱い動きから持ち直しの動きが見られる。2016年度の設備投資計画も増勢が見込まれている。域外取引では、貿易収支は黒字基調であるものの、輸出と輸入はともに停滞が続いている。

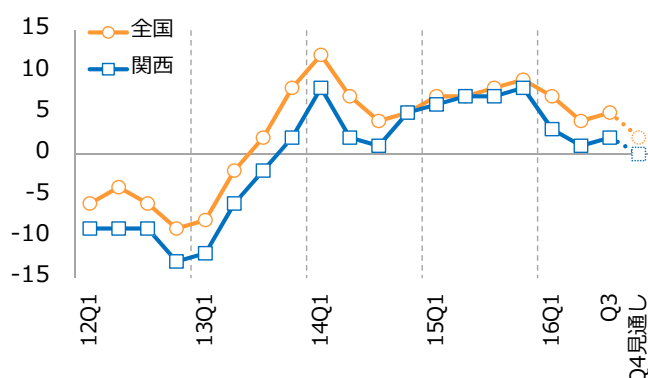
・景況感：弱い基調から徐々に持ち直しつつある

日銀短観の業況判断DI(近畿地区、16年9月調査：図表1-1)によると、直近9月関西の業況判断DIは、全規模・全産業ベースで+2で、前回の6月調査を1ポイント上回った。前回調査時点の見通し(-1)から上振れて12四半期連続のプラスとなったが、先行き12月はゼロで小幅悪化となる見通しである。規模別では、大企業+6、中堅企業+10、中小企業-2で、前期と比較すると中堅企業および中小企業は改善したが、大企業はやや悪化。業種別では、幅広い業種で改善が見られ、製造業・非製造業ともに前期から小幅の改善となった。ただし非製造業のうち、小売と宿泊・飲食サービスはマイナスとなっており、消費やインバウンド需要の停滞を示唆する結果となっている。なお全国の業況判断DI(全

規模・全産業)は+5で、関西を若干上回る水準での推移が続いている。

また、大阪商工会議所・関西経済連合会『第63回経営・経済動向調査』(2016年9月調査、図表1-2)によると、自社業況BSIは-3.8、国内景気BSIは-13.6と、いずれもマイナス幅は前期から縮小しているが3期連続のマイナスである。先行きは自社・国内とも4期ぶりにプラス域への改善が見込まれている。

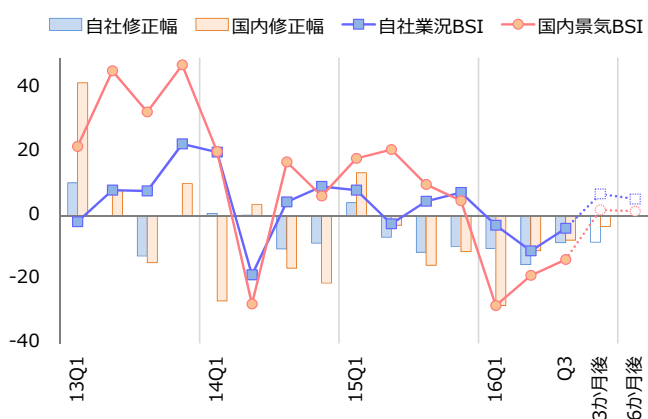
図表1-1 企業業況判断の推移(2016年9月調査)



注：全規模・全産業ベース。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

図表1-2 関西企業のBSIの推移(2016年9月調査)



注：修正幅は3カ月前時点における見通しとの差を示す。

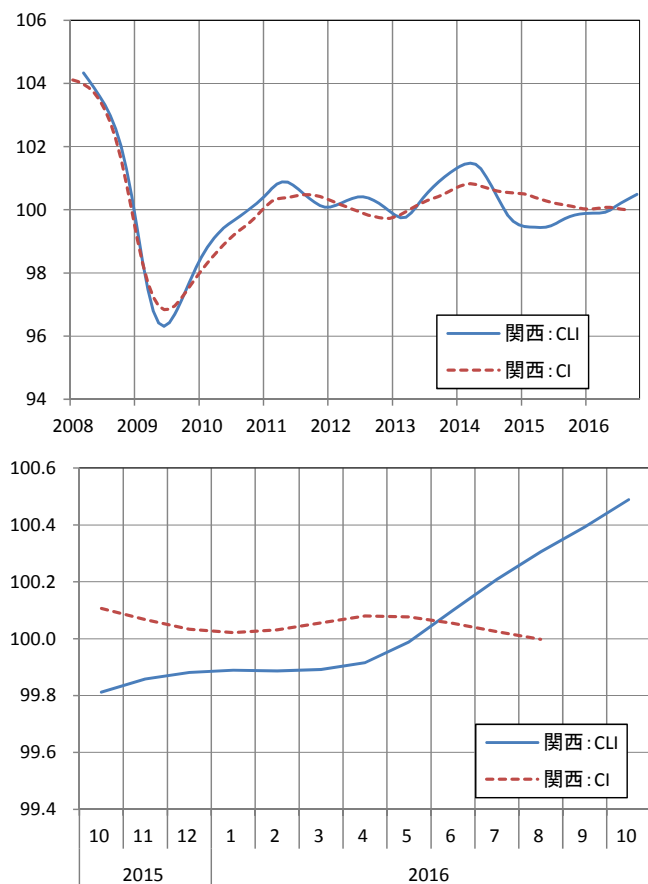
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第63回経営・経済動向調査』

・景気先行指標：先行きは改善が見込まれる

ここで、当研究所研究プロジェクト「関西独自の景気指標の開発と応用」(リサーチリーダー：豊原去彦関西学院大教授)

の成果である関西CLIの結果を見よう¹。図表1-3に、2008年以降と直近1年間の関西CLIの推移と、同じく関西の景気動向指数(一致CI)を示した。CLI(Composite Leading Indicators)は、世界各国経済の景気の転換点を早期に探るためにOECDが算出している指標である。APIRでは、OECDの手法・ツールを用いて関西および各府県のCLIの算出に取り組んでいる。CLIは2014年10月以降、100を若干下回る水準での横ばいが続いていたが、16年5月に100を超えてからは上昇トレンドが続いている。過去の傾向から判断すると、関西CLIはCI一致指数に対して約4カ月先行する。このことから、景気は年度後半ごろから持ち直していくと見込まれる。

図表1-3 関西CIと関西CLI



¹ 本プロジェクトについては、APIR ホームページに前年度報告書が掲載されている(<http://www.apir.or.jp/ja/research/research-project/4609/>)。また兵庫県と関西学院大学産業研究所は、連携して兵庫 CLI を作成・公表している(<http://192.218.163.168/HYO-GO-CLI/>)。

1-2 部門別の現況

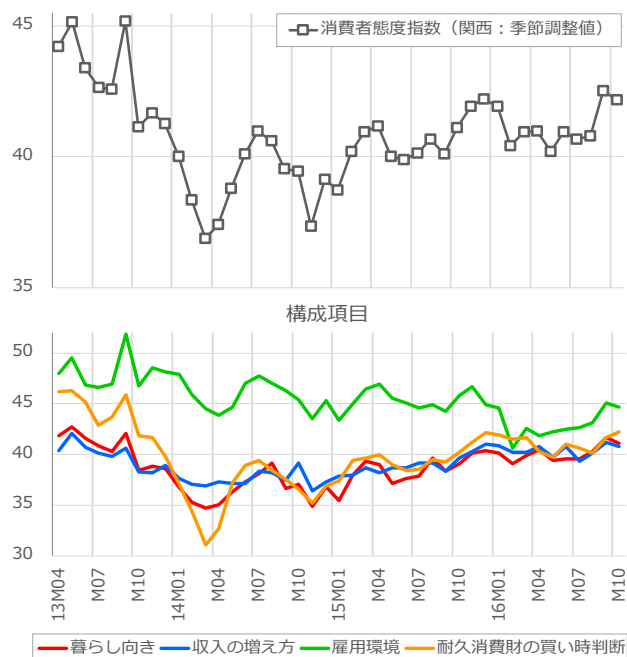
(1) 家計部門：弱めの動き

2016 年度 7-9 月期の家計部門は、弱めの動きとなっている。消費者心理は改善しつつあるが、所得環境は足下で伸び悩んでおり、百貨店販売額も悪化している。雇用環境では堅調な改善が続いているが、ペースはやや鈍化傾向にある。住宅市場は持ち直してきている。

・消費者センチメント：改善の兆しが見えつつある

関西の消費マインドはようやく改善の兆しが見えつつある。消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-4)をみると、7-9 月期の平均は 41.3 で、4-6 月期から 0.6 ポイントの改善。9 月には 42.5 となり、消費税率の 8% への引き上げが決定した 2013 年 10 月以降で最高となった。足下 10 月は 42.2 と小幅悪化したが、前月に近い水準を維持している。構成項目である消費者意識指標をみると、暮らし向き・雇用環境・耐久消費財の買い時判断がマインド改善に貢献した。なお全国の消費者態度指数(10 月、季節調整値)は 42.3 で、6 カ月連続で関西を上回って推移している。

図表 1-4 消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



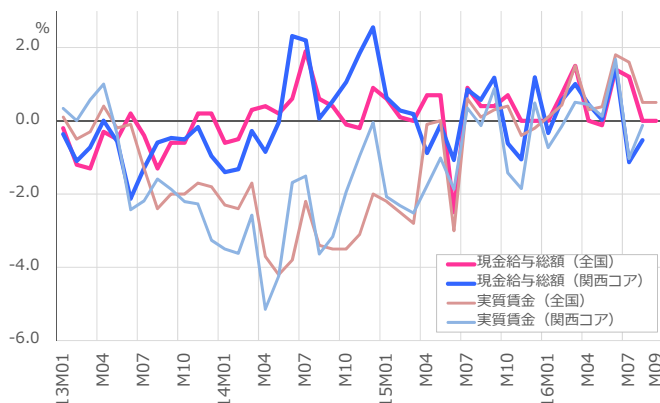
出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整は APIR による。

・所得環境：改善基調から足下は再び悪化、先行き不透明

所得環境では、現金給与総額・実質賃金ともに前期(4-6月期)には小幅の改善が見られたが、足下ではやや後退し、基調を読みづらくなっている(図表 1-5)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均値)は、8 月に前年同月比-0.5%となり、2 カ月連続のマイナスとなった。また実質賃金(現金給与総額から消費者物価指数を除いて算出)も、8 月前年同月-0.1%と 2 カ月連続の下落である。

全国の現金給与総額は、足下 9 月は 2 カ月連続で前年同月比横ばいであった。また実質賃金は同+0.5%で 9 カ月連続のプラス。全国の伸びと比較しても、関西の所得は伸び悩んでおり、先行きの不透明感が強い。

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金の推移



注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(2011 年平均)で加重平均して算出している。

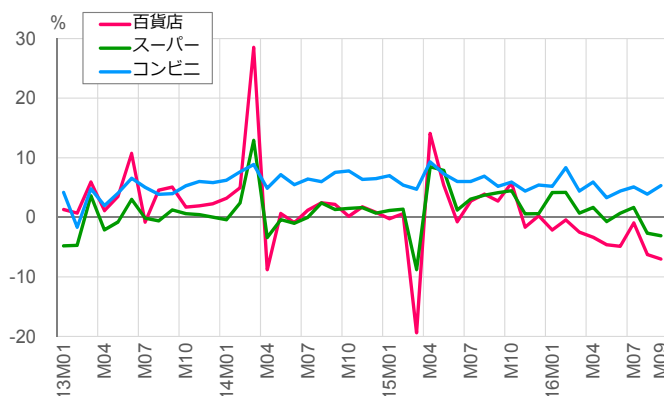
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.40、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・大型小売店販売：悪化が続く百貨店販売

百貨店・スーパーの販売額は、弱い動きが見られる(図表 1-6、全店ベース)。9 月の関西百貨店販売額は前年同月比-7.0%と大幅マイナスとなった。9 カ月連続のマイナスであり、しかも減少幅の拡大が続いている。インバウンド需要の伸びの鈍化や、改装工事による売場面積の縮小などが要因である。またスーパーの販売額は 9 月-3.1%と 2 カ月連続のマイナスであった。この結果、9 月の百貨店とスーパーを合わせた大型小売店販売額は、百貨店の不調が響き、

前年同月比-4.6%と 2 カ月連続の前年割れとなった。一方、コンビニエンスストアの販売状況は堅調な推移が続いている。足下 9 月は同+5.3%で、43 カ月連続のプラスである。

図表 1-6 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



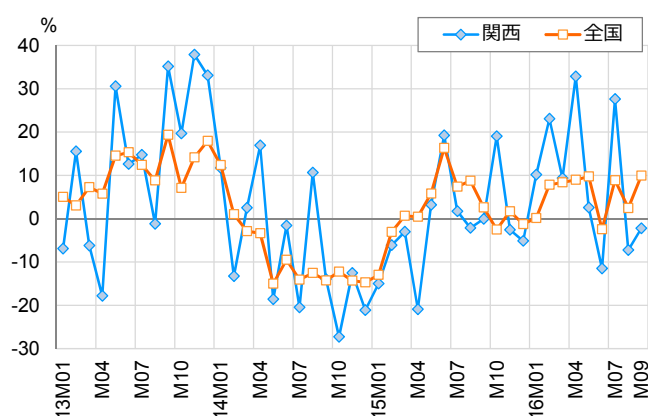
注：前年同月比、全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・住宅市場：堅調に推移

7-9 月期の新設住宅着工戸数は 36,043 戸で前年同期比+4.8%と 4 期連続のプラスとなった(図表 1-7)。足下 9 月は前年同月比-2.2%と 2 カ月連続のマイナスなど単月ベースでは変動もあるが、均せばおおむね堅調な推移である。全国の 7-9 月期は同+7.1%で、3 期連続の前年比プラスとなった。

図表 1-7 新設住宅着工伸び率(前年同月比)



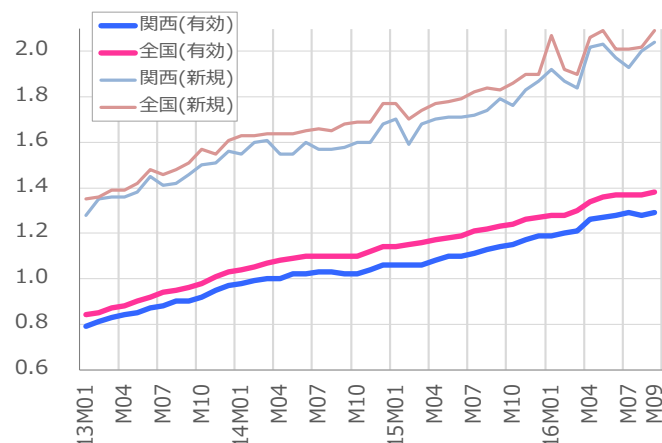
出所：国土交通省『住宅着工統計』

・雇用環境：改善が続くもペースは鈍化

関西の有効求人倍率(季節調整値)は、9月に1.29倍となった(図表 1-8)。7-9 月期平均では 1.29 倍で、前期(4-6 月期)から+0.02 ポイント上昇した。ただし改善のペースは鈍化してきている。全国9月は1.38倍で、関西よりも高い水準での推移が続いている。新規求人倍率は、9月2.04倍で2カ月連続の改善であるが、7-9 月期平均では1.99倍で、前期(1-3 月期：2.01 倍)から 0.02 ポイント悪化した。

また関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は、7-9 月期平均では 3.7%で、前期から 0.1%ポイント改善した。また足下9月も 3.7%で、前月から 0.1%ポイント改善した。関西の完全失業率はほぼ横ばい圏での推移が続いている。

図表 1-8 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

(2) 企業部門：緩やかに持ち直しつつある

企業部門では、持ち直しの兆しが見られる。生産は、緩やかに増加している。また今年度足下での設備投資計画は増加が見込まれている。

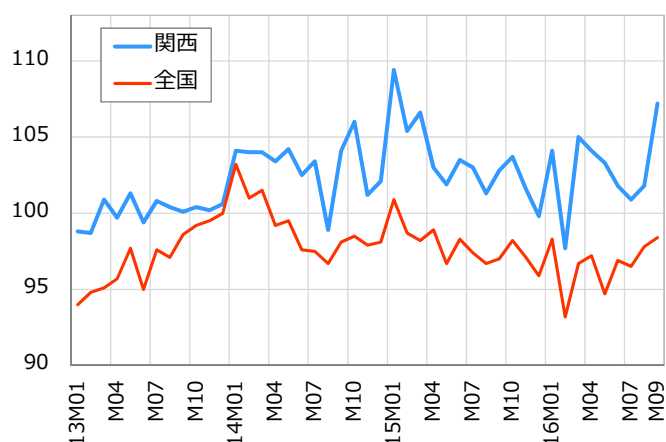
・生産：緩やかに持ち直している

関西の鉱工業生産は緩やかに持ち直してきている。足下9月の生産指数(季節調整値)は107.2で、前月比+5.3%と2カ月連続で前月比増となった(図表 1-9)。四半期ベース(季節調整値)では、7-9 月期は 103.3 で、前期比+0.2%と3期連続の小幅プラス。7-9 月期の増産に貢献した業種は、

電子部品・デバイス工業や電気機械工業であった。

全国の鉱工業生産も緩やかに増加している。9月の生産指数(季節調整値)は98.4で、前月比+0.3%と2カ月連続の増産。四半期ベースで見ても、7-9 月期は97.6で、前期比+1.4%と2四半期連続のプラスである。電子部品・デバイス工業および輸送機械工業が増産に貢献した。なお全国製造工業生産予測調査によると、10-11 月は増産(季節調整済前月比でそれぞれ+1.1%、+2.1%)が見込まれている。

図表 1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)



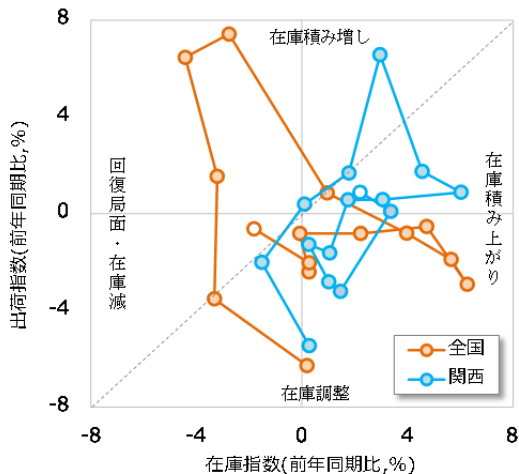
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環はイレギュラーな展開で、基調を読みづらい。

図表 1-10 は、2013 年 1-3 月期以降の出荷と在庫の関係を示した在庫循環図である。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。このとき第 1 象限(図の右上)が景気の山、第 3 象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。しかし関西では 2015 年 7-9 月期以降、在庫が積み上がっているにもかかわらず、出荷が増えていくというイレギュラーな状況が続いている。今後在庫調整のため減産に向かうおそれがあり、生産の動向に注意が必要である。

一方全国では、在庫調整局面を経て、第 3 象限の 45 度線上側にシフトした。今後在庫が捌けて出荷が伸びていけば、景気は回復局面に向かう。

図表 1-10 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2016年7-9月期)。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・設備投資計画：16年度計画は増勢

最新の日銀短観によると、16年度の関西の設備投資は全産業ベースで前年度比+7.8%と見込まれている(図表 1-11)。前回調査から1.4%ポイントの上方修正となった。業種別に見ると製造業で+16.7%と大幅増となっている。なお全国の設備投資計画は、全規模全産業ベースで同+1.7%であった。

図表 1-11 2016年度設備投資計画(日銀短観、前年比：%)

		関西		全国	
		9月調査	修正率	9月調査	修正率
短観	全産業	7.8	1.4	1.7	1.3
	製造業	16.7	4.2	6.1	0.2
	非製造業	1.9	-0.7	-0.6	1.9

注：修正率は、前回(3月調査)との比較である。

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

(3) 対外部門：輸出輸入とも減少が続くも貿易収支は黒字基調続く

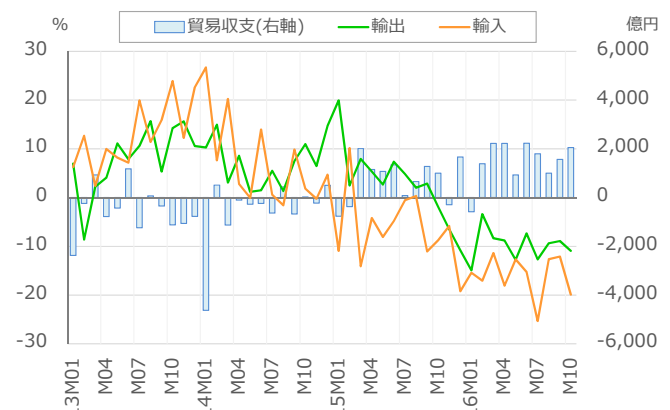
対外部門については、輸出・輸入ともに減少が続いている。図表 1-12 は、輸出入(前年同月比)と貿易収支の推移を示している。足下 10 月の輸出は、前年同月比-10.9%で 13 カ月連続の前年比マイナスとなった。四半期ベースで見ると、7-9 月期は前年同期比-10.3%で、4 四半期連続のマイナス。かつマイナス幅の拡大が続いている。品目別では、鉄鋼の落ち込みが続いている。地域別にみると、アジア向け、米国向け、EU 向けいずれも前年比マイナスが続いてい

る(図表 1-13)。7-9 月期はアジア向けが前年同期比-9.1%、米国向けが同-13.4%、EU 向けが同-7.9%でいずれも 4 期連続のマイナスである。アジア向けはマイナス幅の拡大傾向が若干緩やかになったが、米国向けは低調が続く、足下 10 月は前年同月比-17.8%と大幅マイナスとなっている。

輸入もまた、減少が続いている。7-9 月期は前年同期比-17.0%で 7 期連続のマイナス。2009 年以来の大幅減である。価格下落から天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油の減少が続いている。

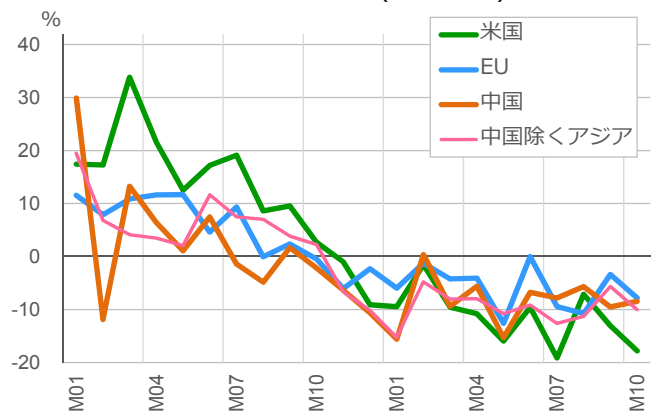
この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、7-9 月期 4,360 億円の黒字で、8 期連続の黒字となった。単月でみると足下 10 月は 2,055 億円の黒字で、9 カ月連続の黒字である。

図表 1-12 輸出入(前年同月比：%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表 1-13 地域別輸出(前年同月比)



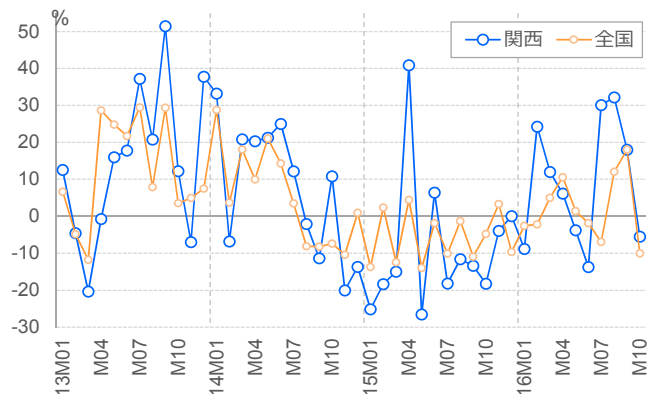
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、輸出・輸入ともに小幅ではあるが増加している。輸出入価格が下落しているためである。7-9月期の実質輸出は前期比+0.6%(4期連続のプラス)、実質輸入は同+0.7%(2期ぶりのプラス)となった。

(4) 公的部門：緩やかな増加傾向

関西の公共工事は、下げ止まりから緩やかに増加しつつある(図表1-14)。公共工事請負金額を見ると、足下10月は前年同月比-5.5%と4カ月ぶりのマイナスであるが、7-9月期は前年同期比+26.4%と大幅プラスとなった。単月では不安定な動きも見られるが、均してみれば増加傾向がうかがえる。全国でも、10月は前年同月比-10.0%であるが、7-9月期は前年同期比+6.8%となった。政府による景気対策の効果から先行きも堅調に推移しよう。

図表1-14 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2016-18 年度

2-1 予測の前提

2016年7-9月期GDP1次速報値および関西域内外の最新経済データ等を反映し、14-15年度の関西経済の実績見通しおよび16-17年度の関西経済予測を改定した。さらに今回から18年度の予測を新たに追加した。なお実績見通しの改定については、後掲トピックス(p.13)を参照のこと。

まず今回の予測にあたり、日本経済の足下の状況ならびに先行き見通しについて改めて確認しておく。1.でも述べたように、2016年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)と3四半期連続のプラスとなった(図表2-1)。成長率に対する寄与度を見ると、内需は前期比+0.4%ポイントと3四半期連続のプラスだが貢献は小幅にとどまった。民間最終消費支出と民間企業設備がそれぞれ+0.1%ポイント、+0.0%ポイントと停滞した。一方純輸出は同+1.8%ポイントと2四半期ぶりのプラス。輸出が高い伸びを示し、GDP成長率を押し上げた(+1.4%ポイント)。

図表2-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
13Q1	4.1	1.6	0.1	-1.2	0.3	0.6	0.9	2.1	-0.2	2.1	1.9
13Q2	2.8	2.4	0.2	1.6	-2.2	0.5	0.6	1.9	-2.2	3.1	-0.3
13Q3	1.8	0.8	0.5	0.2	0.9	0.1	0.9	-0.2	-1.4	3.4	-1.6
13Q4	-0.2	0.1	0.4	0.5	0.5	0.0	0.1	0.1	-2.0	1.8	-1.9
14Q1	5.2	5.2	0.3	2.6	-1.9	-0.1	-0.3	3.5	-4.2	5.8	-0.7
14Q2	-7.8	-11.7	-1.5	-2.4	5.1	-0.2	-0.8	0.3	3.3	-11.5	3.6
14Q3	-2.8	0.1	-0.9	-0.2	-2.5	0.3	0.3	1.1	-1.1	-2.8	0.0
14Q4	2.3	1.5	0.0	0.0	-0.9	0.2	0.2	2.3	-0.9	0.8	1.5
15Q1	5.0	0.1	0.3	1.8	2.5	0.2	-0.3	1.3	-0.8	4.5	0.4
15Q2	-1.3	-1.5	0.2	-0.6	1.1	0.4	0.1	-3.1	2.1	-0.4	-1.0
15Q3	1.6	1.2	0.1	0.5	-0.2	0.2	-0.2	1.9	-2.0	1.6	-0.1
15Q4	-1.6	-2.0	0.0	0.7	-0.5	0.5	-0.6	0.7	1.0	-2.0	0.3
16Q1	2.1	1.7	0.0	-0.4	-0.5	0.7	0.0	0.1	0.5	1.5	0.6
16Q2	0.7	0.3	0.6	-0.1	0.3	-0.3	0.4	-1.1	0.5	1.3	-0.6
16Q3	2.2	0.1	0.3	0.0	-0.3	0.3	-0.1	1.4	0.4	0.4	1.8

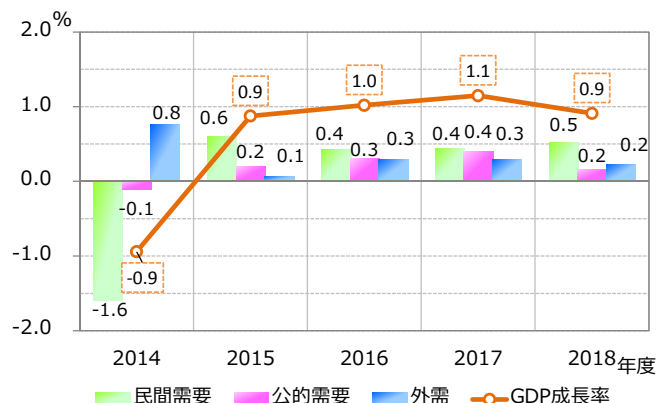
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2016年7-9月期1次速報)

我々の予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第110回景気分析と予測』(11月29日公表、以下日本経済予測と記す)のGDP予測結果を利用する。日本経済予測では実質GDP成長率を2016年度+1.0%、17年度+

1.1%、18年度+0.9%と予測している(図表2-2)。前回予測に比して、16年度17年度とも小幅上方修正となっている。18年度は今回からの予測である。

図表2-2 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2015年度まで実績値。

出所：APIR『第110回 景気分析と予測』

実質GDP成長率への寄与度をみると、2016年度は民間需要+0.4%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出+0.3%ポイントとなり、いずれも小幅ながらバランスよく経済成長に寄与する。前回予測と比較して、外需が上方修正となっている。17年度も同様の傾向が続く見込みである(民間需要+0.4%ポイント、公的需要+0.4%ポイント、純輸出+0.3%ポイント)。18年度は公的需要と純輸出の寄与がともに+0.2%ポイントと小さくなるが、民間需要が+0.5%ポイントと成長を牽引していく見通しである。

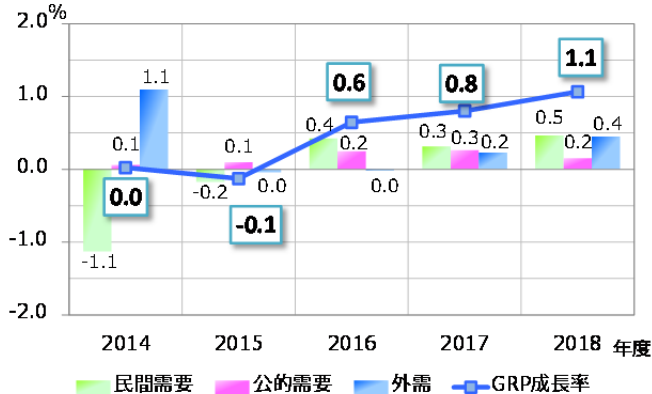
物価については、消費者物価指数、企業物価指数ともに上昇に転じるのは2017年度に入ってからとなる。為替レートは、2016年度105.1円/ドル、17年度108.5円/ドル、18年度108.0円/ドルとしている。

2-2 標準予測：2016年度+0.6%、17年度+0.8%、18年度+1.1%

上記の前提にもとづいて、2016-17年度の関西経済予測を改定した。また今回から新たに18年度の予測を追加した。関西の実質GRP成長率を2016年度+0.6%、17年度+0.8%、18年度+1.1%と予測する(図表2-3)。なお実績

見通しである 14-15 年度はそれぞれ+0.0%、-0.1%としている。

図表 2-3 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)

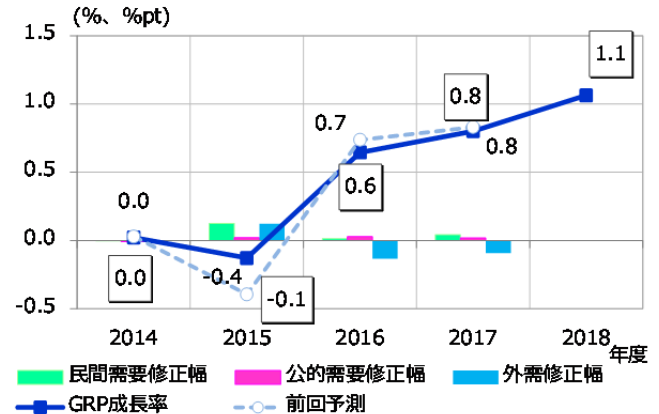


注：2014-15 年度は実績見通し、16 年度以降は予測値。

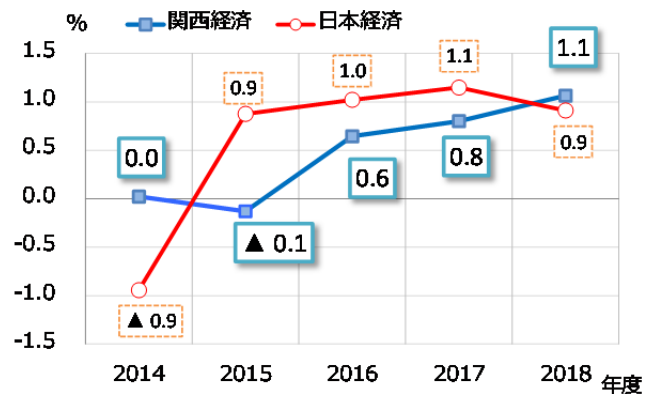
実質 GRP 成長率に対する需要項目の寄与度を見よう(図表 2-3 参照)。2016 年度は民間需要が+0.4%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需-0.0%ポイントと内需が成長を押し上げる。17 年度には民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、外需+0.2%ポイントと、小幅ながら各項目がバランスよく成長に貢献する。18 年度には民需と外需の貢献がより大きくなり、民間需要+0.5%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.4%ポイントとなる。前回の予測結果と比較すると(図表 2-4)、2016 年度は小幅の下方修正、17 年度は修正なしである。16-17 年度ともに外需の伸びを下方修正した。また実績見通しである 15 年度は、早期推計の結果を反映し若干の上方修正とした。

また日本経済予測と比較すると(図表 2-5)、2016-17 年度にかけて関西の成長率は日本経済予測の結果より下回って推移すると見込む。所得環境の回復の動きが弱いことから民需の伸びは全国に比べて緩慢である。公的需要も、日本経済予測に比べて貢献は小さい。関西では、政府の経済対策の柱のひとつである震災復興にかかる需要が表れてこないためである。また輸出の停滞から外需の寄与も全国に比べて小さい。一方 18 年度は、中国経済の復調で外需が伸び、全国よりも高い成長率を見込む。

図表 2-4 前回予測との比較



図表 2-5 関西・全国の経済成長率の推移



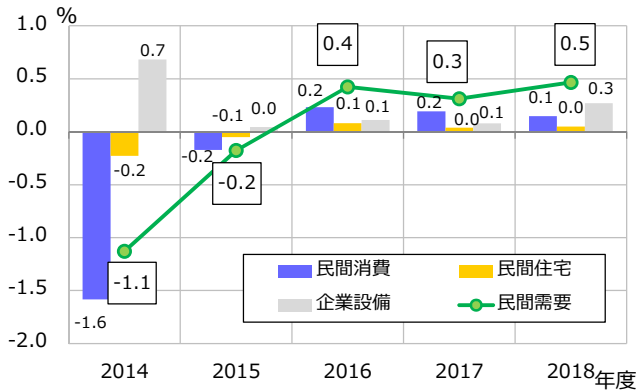
なお以上の標準予測に対する下振れリスクとして、不確実性高まる国際経済の動向が指摘できよう。具体的には、ここ数年の関西経済を下支えしてきたインバウンド需要の鈍化、米大統領選後から一段とボラティリティ高まる為替レートの動向、利上げのタイミングを含む米国の経済政策の見通し、原油価格の動向などが挙げられる。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門

民間部門は、2016 年度以降、成長に対して小幅ながらプラスの寄与が続く。GRP 成長率に対する寄与度は 2016 年度+0.4%ポイント、17 年度+0.3%ポイント、18 年度+0.5%ポイントとなる(図表 2-6)。2013 年度以来 3 年ぶりにプラスの寄与となる。

図表 2-6 民間需要の寄与



家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは2016年度+0.4%(前回+0.5%)、17年度+0.4%(前回+0.2%)、18年度+0.3%と予測する。緩やかに前年比プラスで推移するものの、景気をけん引していくような力強さはない。所得環境の回復の遅れから、消費は伸び悩む。前回予測と比較すると、2016年度は下方修正、17年度は上方修正である。実質民間住宅の伸びは、2016年度+3.8%(前回+5.3%)、17年度+1.7%(前回+2.7%)、18年度+2.2%と予測する。民間消費と同様に所得環境の停滞から、16年度・17年度ともに下方修正とした。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2016年度+0.3%ポイント、17年度+0.2%ポイント、18年度+0.2%ポイントとなる。家計部門は14-15年度と景気抑制要因となっていたが、3年ぶりにプラスの寄与となる。

企業部門では、設備投資は小幅増で推移し、18年度以降徐々に回復していく。実質民間企業設備の伸びを2016年度+0.8%(前回+0.2%)、17年度+0.7%(前回+0.9%)、18年度+2.0%と見込む。16年度は上方修正、17年度は下方修正。成長率寄与度は2016年度+0.1%ポイント、17年度+0.1%ポイント、18年度+0.3%ポイントとなる。

(2) 公的部門

公的部門は、民需や外需の牽引力が弱い中で、景気を下支えする。見通しについては、前回予測から大きな変更はない。実質政府最終消費支出の成長率は、2016年度

+1.2%(前回+1.2%)、17年度+1.1%(前回+1.0%)、18年度+0.8%と想定した。また実質公的固定資本形成は、2016年度+1.1%(前回+0.2%)、17年度+2.1%(前回+2.1%)、18年度+0.3%と想定した。今回から新たに予測を追加した18年度については、日本経済予測にほぼ近い伸びを見込んでいる。この結果、公的需要の実質GRP成長率に対する寄与度は2016年度+0.2%ポイント、17年度+0.3%ポイント、18年度+0.2%ポイントとなる。

(3) 対外部門(海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。外需の実質GRP成長率に対する寄与度は2016年度-0.0%ポイント、17年度+0.2%ポイント、18年度+0.4%ポイントとなる。

海外取引については、実質輸出の伸びを2016年度-0.9%(前回-0.7%)、17年度+2.0%(前回+1.9%)、18年度+2.3%と予測する。前回予測と基調は変わっておらず、足下の貿易統計の状況、世界経済の停滞などから、2016年度は下方修正とした。17年度以降は中国経済の復調からアジア向けを中心に持ち直していく。また実質輸入は2016年度-0.4%(前回-1.1%)、17年度+1.4%(前回+1.9%)、18年度+1.6%と予測する。この結果、実質純輸出の実質GRP成長率に対する寄与度は2016年度-0.1%ポイント、17年度+0.2%ポイント、18年度+0.2%ポイントとなる。17年度以降は成長を下支えする。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2016年度+0.1%ポイント、17年度+0.0%ポイント、18年度+0.2%ポイントと予測する。前回予測から16年度は修正なし、17年度は0.3%ポイントの下方修正である。

3. トピックス

3-1. 関西各府県のGRP早期推計(改訂版)

各県のGRP確報値(『県民経済計算』)の発表は、国のGDPに比して2年ほど遅れる。これに対して当研究所は独自に早期推計を行っている。そして、関西2府4県の2014年度および2015年度のGRPを早期推計した結果は、既に2016年6月に公表している(「第30回関西エコノミックインサイト」)。しかし、その推計においてGRPの説明変数に用いた月次統計データは、以下の2点で更新の必要がある。一点目は、2015年度第4四半期(2016年1~3月)の月次データが、全て確報値というわけではなかった点である。つまり、速報値が部分的に含まれていた、そもそも未公表のものに対しては当研究所による予測値で代用していた。二点目は、月次統計によっては過去の値が遡及改訂された点である。今回は、上記の2点に関して更新したデータにもとづく早期推計値(改訂版)を公表する。(推計方法は、2013年度関西経済白書を参照されたい。)

また、参考値として、2016年度GRPの超短期予測の結果を図表3-1に掲載する。その予測方法は、主に以下の手順に従う。まず、2016年8月までの月次データ(実績値)で推計した時系列モデル(VAR)により、2017年3月までの月次データを予測し、2016年度の説明変数値を作成する。次に、その説明変数値を早期推計用の回帰式に外挿して、2016年度実質GRPの予測値を算出する。

なお、大口電力需要量(関西)は、2016年4月以降の値が非公表になったため、今回の早期推計および超短期予測から用いないことにした。

(1) 関西

早期推計の改訂の結果、関西2府4県の実質GRP(生産側)の合計は、2014年度が84.89兆円、15年度が84.81兆円、実質成長率は14年度が+0.28%、15年度が-0.09%であったと予測される。

図表3-1 早期推計の結果

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)
●モデルの適合度							
自由度修正決定係数	0.74	0.83	0.94	0.97	0.72	0.82	-
GRP水準のMAPE(%)	0.59	0.79	0.85	1.18	0.73	0.82	-
GRP成長のMAPE(%)	0.90	1.21	1.30	1.74	0.99	1.14	-
ダービンワトソン比	1.71	2.54	2.15	1.71	2.20	1.91	-
●実質GRP(連鎖価格表示: 兆円)							
FY2013(実績)	39.29	20.71	10.42	6.64	3.79	3.80	84.65
FY2014(早期推計)	39.29	20.81	10.72	6.48	3.84	3.73	84.89
FY2015(早期推計)	39.32	20.56	10.93	6.47	3.91	3.63	84.81
参考: FY2016(超短期予測)	38.78	20.32	10.95	6.52	3.94	3.76	84.27
●実質成長率(%)							
FY2013(実績)	1.13	2.61	0.12	2.27	1.25	1.66	1.48
FY2014(早期推計)	0.01	0.48	2.88	-2.33	1.46	-1.78	0.28
FY2015(早期推計)	0.07	-1.24	1.97	-0.23	1.62	-2.72	-0.09
参考: FY2016(超短期予測)	-1.36	-1.17	0.17	0.82	0.93	3.57	-0.63
トレンド(14-16年度幾何平均)	-0.43	-0.64	1.67	-0.59	1.33	-0.35	-0.15
●実質成長率(%) : 寄与度ベース							
FY2013(実績)	0.52	0.63	0.01	0.18	0.06	0.07	1.48
FY2014(早期推計)	0.00	0.12	0.35	-0.18	0.07	-0.08	0.28
FY2015(早期推計)	0.03	-0.30	0.25	-0.02	0.07	-0.12	-0.09
参考: FY2016(超短期予測)	-0.63	-0.28	0.02	0.06	0.04	0.15	-0.63

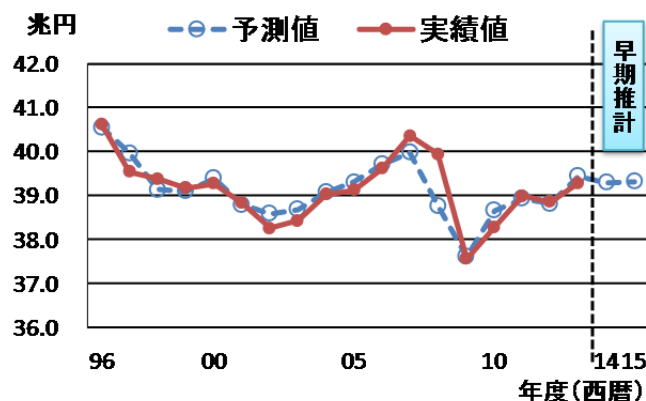
注1) MAPEはMean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

注2 実質GRPは生産側の連鎖価格表示。

(2) 大阪府

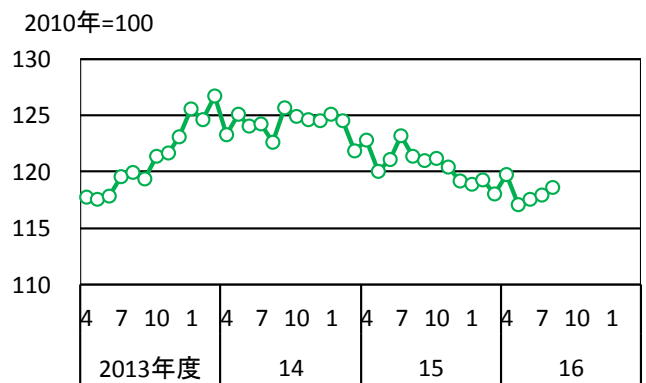
大阪府の実質 GRP は、2014 年度が 39.29 兆円、15 年度が 39.32 兆円となる。実質成長率でみると、14 年度が +0.01%、15 年度が +0.07%となる。大阪府は13 年度に1%を超える成長を実績値で達成していたが、14 年度は減速して横ばい、さらに15 年度も横ばいになったと予測される。ただし、大阪府の CI 一致指数をみると、14 年度から15 年度への動きは、マイナスのトレンドにあり、早期推計の結果とはやや異なる。参考値ではあるが、超短期予測による16 年度の成長率は-1.36%、14-16 年度平均は-0.43%である。足元のトレンドはリーマンショック前の水準への回復から外れていると予測される。

図表 3-2 大阪府の実質 GRP



出所:予測値は APIR 推計値。

図表 3-3 大阪府の CI 一致指数



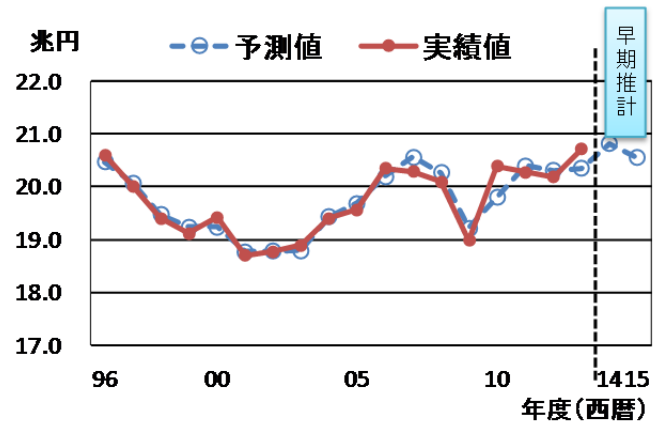
出所:大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 資料より作成

(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2014 年度が 20.81 兆円、15 年度が 20.56 兆円となる。実質成長率は14年度が+0.48%、15 年度が-1.24%となる。13 年度に+2.61%(実績値)という高い成長を達成した兵庫県は、ほぼ横ばい、そしてマイナス成長へと推移したと予測される。

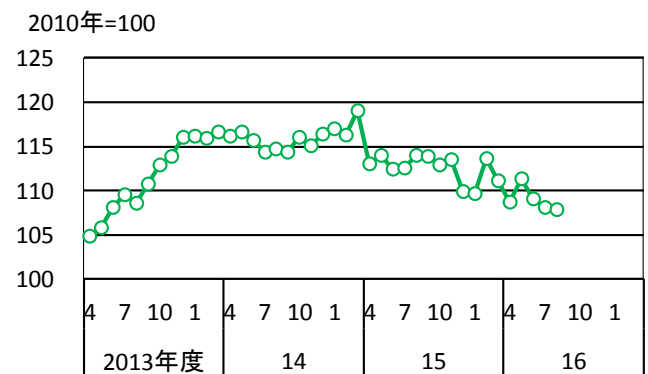
参考ではあるが、超短期予測による16 年度の成長率は-1.17%、14-16 年度平均で-0.64%と、足元の景気は振るわないと予測される。

図表 3-4 兵庫県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-5 兵庫県の CI 一致指数

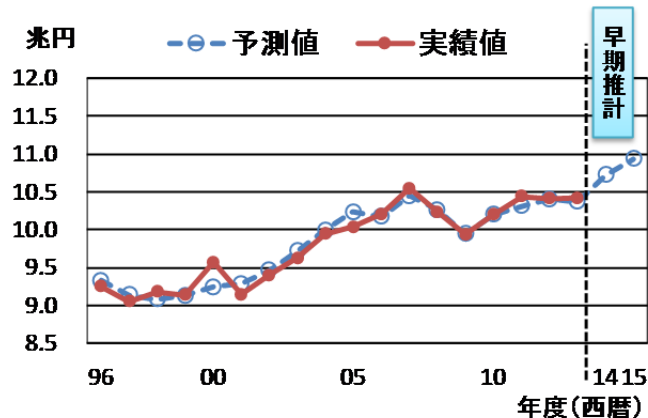


出所: 兵庫県企画県民部統計課資料より作成

(4) 京都府

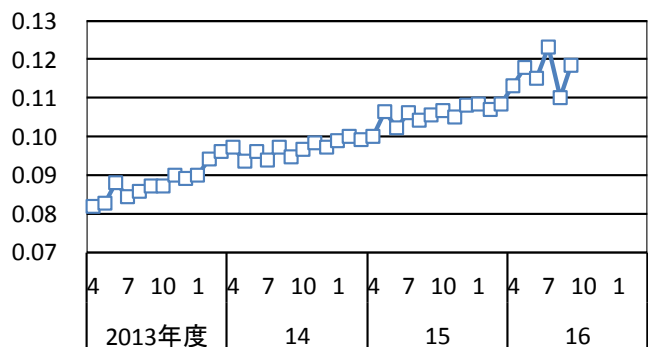
京都府の実質 GRP は、2014 年度が 10.72 兆円、15 年度が 10.93 兆円となる。また実質成長率は 14 年度が +2.88%、15 年度が +1.97%となる。このように京都府は、プラス成長が続き、リーマンショック前の GRP 水準を超えたと予測される。この動きは、京都府の GRP と強い相関がある雇用保険受給実人員(逆数)の動き(図表 3-7)とも整合する。参考値として、超短期予測による 16 年度の成長率は +0.17%とプラス成長の勢いが弱まるが、14-16 年度平均でみると +1.67%であり、今後も成長が続くかが注目される。

図表 3-6 京都府の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-7 京都府の雇用保険受給実人員 (逆数)



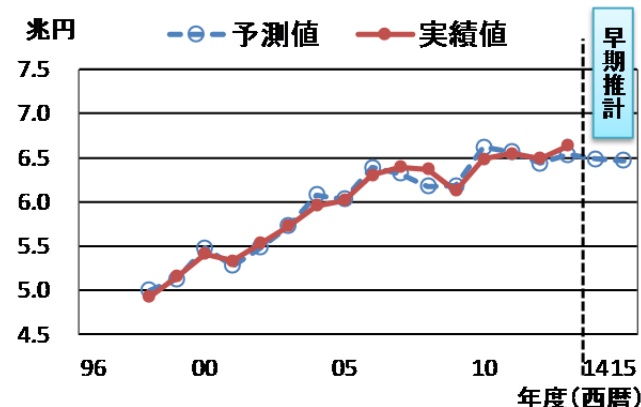
注: 季節調整値 (X12ARIMA)。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。さらに桁を調整するため千倍の値としている。なお、京都府における GRP と雇用保険受給実人員の相関係数(1996-2013 年度)は-0.93。

出所: 京都労働局資料より作成

(5) 滋賀県

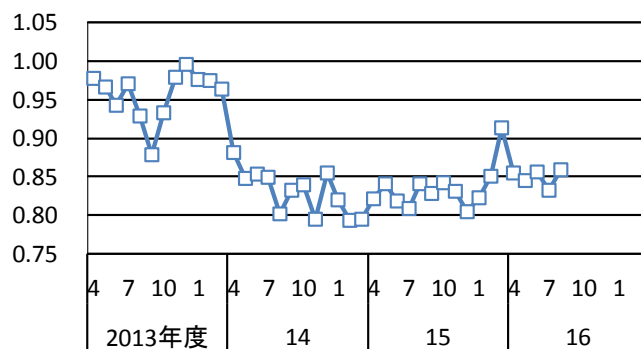
滋賀県の実質 GRP は、2014 年度が 6.48 兆円、15 年度が 6.47 兆円、実質成長率は 14 年度が -2.33%、15 年度が -0.23%となる。滋賀県は 13 年度に +2.27%の大きなプラス成長を実績値で記録したが、その後はマイナス成長、そして、横ばいと予測される。これは、滋賀県の実質 GRP と強い相関がある在庫率(逆数)の動き(図表 3-9)とも整合する。参考ではあるが、超短期予測の結果、16 年度の成長率は +0.82%となり、14-16 年度平均は -0.59%であることから、足元はほぼ横ばいのトレンドにあるといえる。

図表 3-8 滋賀県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-9 滋賀県の在庫率 (逆数)



注: 在庫指数の出荷指数に対する比率。季節調整値 (X12ARIMA)。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。なお、滋賀県における GRP と在庫率の相関係数(1998-2013 年度)は-0.97。

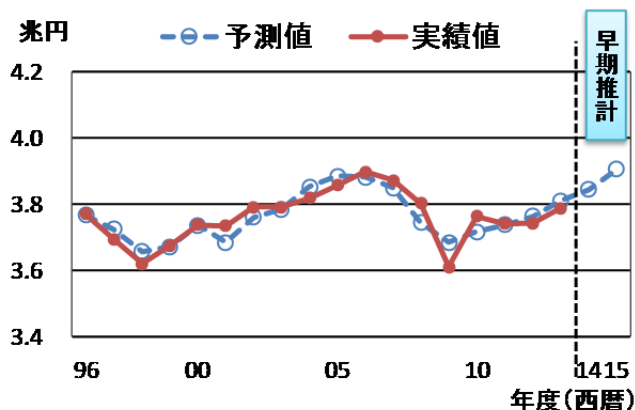
出所: 滋賀県総合政策部統計課資料より作成

(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、2014 年度が 3.84 兆円、15 年度が 3.91 兆円となる。実質成長率は 14 年度が +1.46%、14 年度が +1.62% となる。奈良県は、13 年度に +1.25% のプラス成長を実績値で達成した後も堅調な成長が続いたと予測される。ただし、奈良県の CI 一致指数では、14 年度から 15 年度への動きは、横ばいのトレンドにあり、早期推計の結果とはやや異なる。

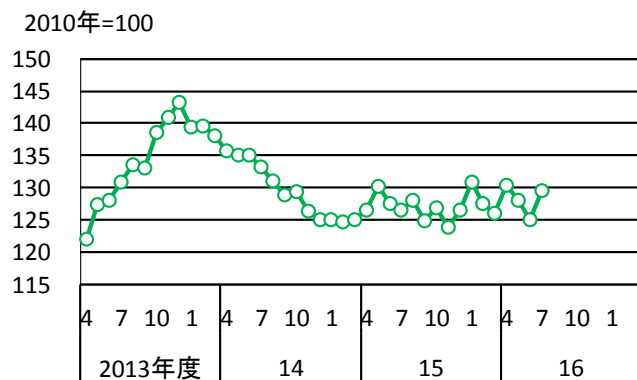
参考ではあるが、超短期予測の結果、16 年度の成長率は +0.93%、14-16 年度平均は +1.33% であることから、足元は回復トレンドにあるといえる。

図表 3-10 奈良県の実質 GRP



出所：予測値は APIR 推計値

図表 3-11 奈良県の CI 一致指数



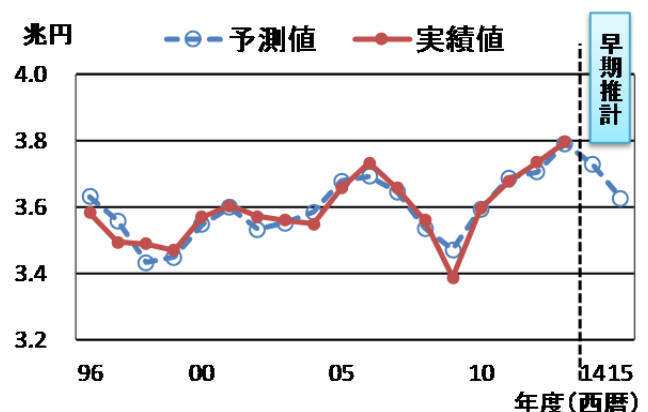
出所：奈良県総務部政事課統計課資料より作成

(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2014 年度が 3.73 兆円、15 年度が 3.63 兆円となる。実質成長率は 14 年度が -1.78%、15 年度が -2.72% となる。和歌山県は 13 年度に +1.66% のプラス成長を実績値で達成したが、その後は 2 年連続のマイナス成長だったと予測される。この動きは、和歌山県の CI 一致指数とも整合する。

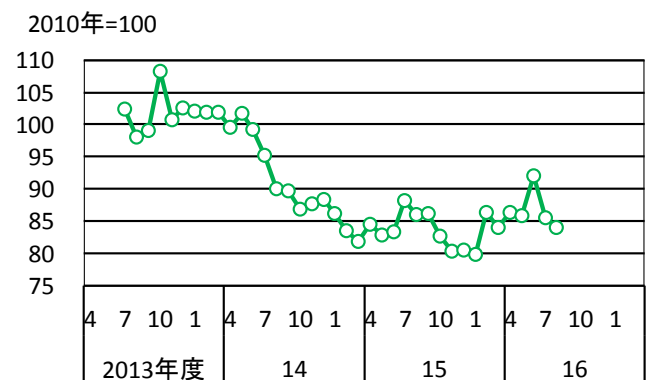
参考ではあるが、超短期予測の結果、16 年度の成長率は +3.57% とプラスに反転すると予測される。14-16 年度平均は -0.35% である。

図表 3-12 和歌山県の実質 GRP



出所：予測値は APIR 推計値

図表 3-13 和歌山県の CI 一致指数



出所：和歌山県企画部企画政策局調査統計課資料より作成

(8) 府県別のまとめ

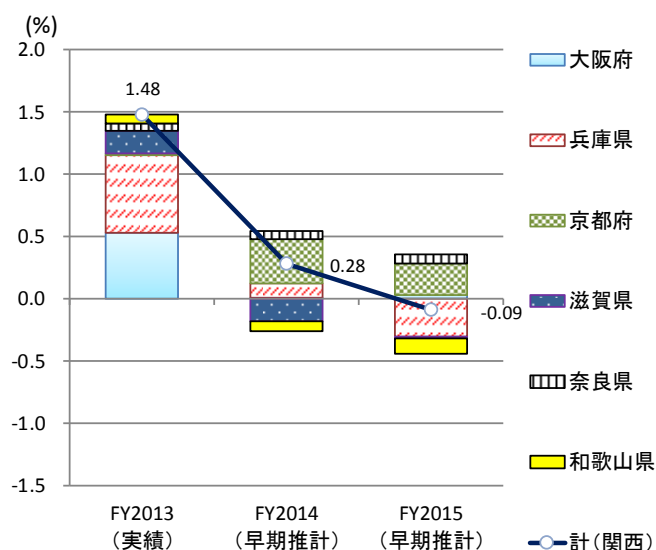
最後に、図表 3-14 に 2014-15 年度の関西経済に対する府県別寄与度(早期推計値)を示した。

2014 年度は、京都府と兵庫県がプラスである一方、滋賀県と和歌山県がマイナスとなり、結果、関西全体で+0.28%のほぼ横ばいとなった。

2015 年度は、京都府と奈良県がプラスである一方、兵庫県と和歌山県がマイナスとなった。結果、関西全体の成長率は-0.09%となり、横ばい圏での推移ではあるが、3 年ぶりのマイナス成長が見込まれる。

このように 2014 年度および 2015 年度の関西 GRP は、一部に堅調な成長を続ける府県があるものの、経済規模の大きい大阪府の景気が振るわないことなどにより、回復軌道になかなか乗れない状況にあったと予測される。

図表 3-14 関西の実質成長率への府県別寄与度



(小川 亮)

3-2. 関西の所得環境～雇用者数の増加も、1 人当たり名目賃金は伸び悩み、2017 年春闘が鍵を握る

筆者はこれまで、個人消費が増加すれば、企業の売上増加や利益の増加につながり、好循環の実現が見込めることから、賃金上昇が重要な要因であることを指摘してきた。しかし、人手不足が進む中、関西では、求人倍率や失業率といった雇用関連指標は好調が続く一方で、肝心の「賃金の持続的な上昇」は未だ実現していない(P5-6)。

本稿では、労働需給の逼迫が進んでいるにも関わらず、なぜ賃金は伸び悩んでいるのか、その背景について分析するとともに、今後の消費増加につながる賃金の上昇には、来年の春闘の動向が鍵を握っていることを指摘したい。

(1) 雇用者報酬は増加も、1 人当たり名目賃金は伸び悩み

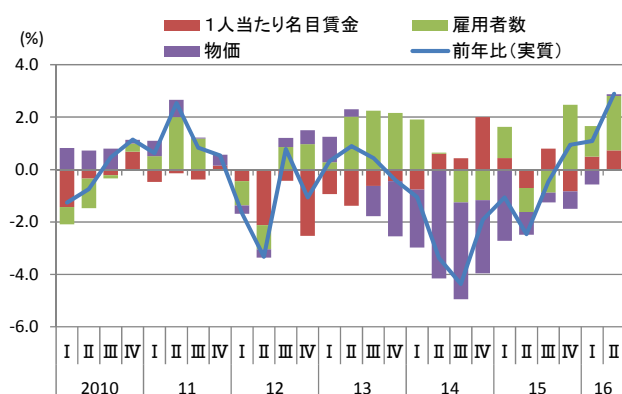
足下の所得環境を確認することから始めよう。

図表 3-15 は関西(2 府 4 県)の雇用者全体の賃金総額である雇用者報酬を物価で割って実質化した実質雇用者報酬の前年比を、1 人当たり名目賃金(現金給与総額)と雇用者数、物価(消費者物価指数:持ち家の帰属家賃を除く総合)で要因分解したものである。これを見ると、2013 年に入ってから、実質雇用者報酬は増加に転じていたが、消費者物価の上昇により、伸びは 10-12 月期以降マイナスに転じている。2014 年は消費税増税の影響もあり、物価が全体を大きく押し下げた。しかし、増税から 1 年が経過した 2015 年 4-6 月期以降、物価による押し下げ圧力は小さくなるとともに、雇用者数が増加に寄与している。足下 2016 年 4-6 月期は、前年同期比で+2.9%と、3 期連続のプラスとなっている。このように、雇用環境の改善を受け、雇用者数の増加が雇用者報酬の成長を牽引していることがわかる。

しかし、その一方で、1 人当たり名目賃金の増加による寄与は小さい。図表 3-16 は関西と全国の 1 人当たり名目賃金(現金給与総額)の伸び率を示したものである。2016 年 4-6 月期の関西(2 府 4 県)の賃金は、前年同期比で+0.7%

と4期連続で増加した。京都・大阪・兵庫の関西2府1県では、同+0.8%とこちらも4期連続の増加となったものの、伸びは1%未満にとどまっている。それでは、なぜ1人当たり名目賃金は伸び悩んでいるのだろうか。

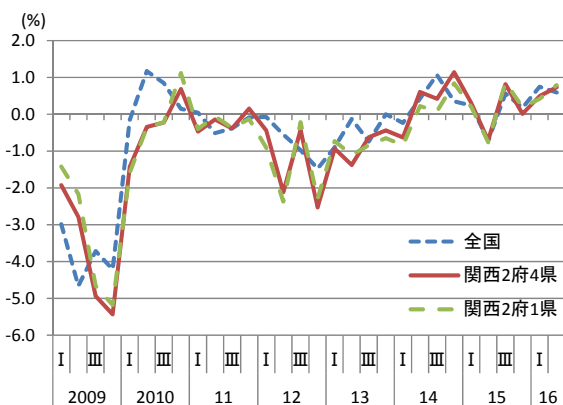
図表 3-15 関西の実質雇用者報酬の要因分解(前年比)



注：実質雇用者報酬＝雇用者数×一人当たり名目賃金（現金給与総額）÷物価。現金給与総額は、当該常用労働者数で加重平均したものを使用。物価は「持家の帰属家賃を除く総合、2015年＝100」を用いて実質化を行った。

出所：各府県担当課「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、総務省「消費者物価指数」

図表 3-16 関西の1人当たり名目賃金の推移(前年比)



出所：各府県担当課「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」

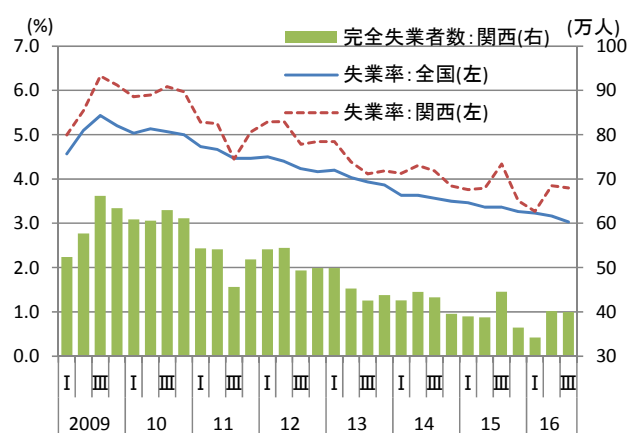
(2) 失業率は下限に達しているのか

一般的に、失業率が改善し、完全雇用に近い水準まで低下した場合、企業はより良い雇用条件を提示するため、賃金は上昇する。

足下の統計を確認すると、総務省から10月28日に公表

された9月の労働力調査によると、全国の完全失業率は3.0%(季節調整値)となり、前月比で-0.1%ポイント低下し、1995年5月以来の低水準となった。また、関西の9月の完全失業率は3.9%(季節調整値：APIR 推計)と前月比で-0.1%ポイント低下し、2カ月ぶりに4%を下回った。四半期ベースでも、関西は全国ほど低下してはいないものの、4期連続で4%を下回る状態が続いており、低下傾向で推移していると言えよう(図表 3-17)。

図表 3-17 完全失業率・失業者数の推移



注：季節調整値。関西(2府4県)はAPIR 推計。

出所：総務省「労働力調査」

これまで日銀の黒田総裁は、定例記者会見で「労働市場をみると、失業率が3%台前半まで低下するなど完全雇用と言える状態となっています」と述べていたが、未だに賃金の力強い上昇は見られない(総裁定例記者会見要旨(2016年3月16日)日本銀行ホームページより)。となれば、未だに完全雇用の状態には至っていない、つまり、失業率はまだ下がる余地を残している可能性がある。

それでは、果たして関西の失業率は下限に達しているのだろうか。欠員率と失業率との間に成立する負の関係(UV 曲線)を前提するUV 分析を用いて、需要不足失業率と構造的・摩擦的失業率の推計を行ったところ、関西の構造的・摩擦的失業率は推計期間(2001Q1-2016Q2)の平均では、全国を上回り、全体の約8割程度を占めていた(図表 3-18)。関西では、失業率のより一層の低下の余地は少ないといえ

よう。

図表 3-18 関西と全国の構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率

2001Q2-2016Q2	関西(%)	全国(%)	差(%pt)
構造的・摩擦的失業率	4.00	3.37	0.63
需要不足失業率	1.16	1.03	0.13
完全失業率	5.16	4.40	0.76

注：推計結果の詳細については、Trend watch no.41(近日公表予定)を参照。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」総務省「労働力調査」、各府県労働局より作成。

(3)賃金を押し下げる構造的な要因の解明

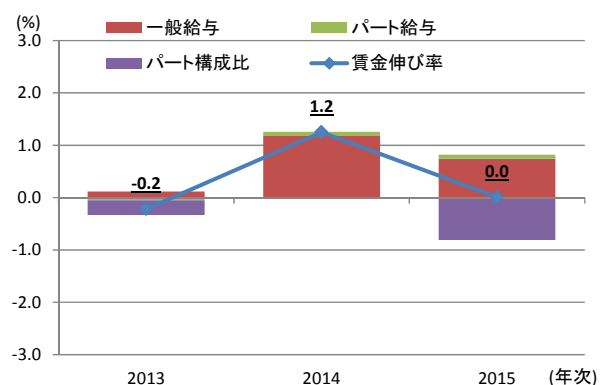
前項では、UV 分析に基づき、今後の一層の失業率の低下は見込みにくいことを示した。それでは、雇用情勢は好調にもかかわらず、なぜ賃金は上昇しないのか。例えば、何か労働市場における構造的な問題が影響し、賃金が上昇しにくくなっているのではないだろうか。

図表 3-18 は、関西(2 府 4 県)の 1 人当たり名目賃金(現金給与総額)の伸び率について、要因分解を行ったものである。関西の名目賃金の伸びを賃金単価の面から、①一般給与(一般労働者の賃金)と②パート給与(パートタイム労働者の賃金)に、雇用者の構成比の面から、③パート構成比(常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の比率)の 3 つに分解している。これを見ると、2014-15 年には、関西全体の 1 人当たり名目賃金は横ばいであった(前年比+0.0%)。内訳をみると、春闘の結果もあり、一般労働者の賃金やパートタイム労働者の給与がプラスに寄与している一方で、パートタイム労働者比率がマイナスに寄与していることがわかる。ここから、名目賃金が伸び悩んでいる理由として最も可能性が高いのは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率が上昇し、1 人当たり賃金が押し下げられたのではないだろうか。

それでは、どのような業種でパート労働者比率が上昇したのか。関西(2 府 4 県)について、新規求人数の増減数とパートタイム比率の関係を確認した図表 3-19 を見ると、

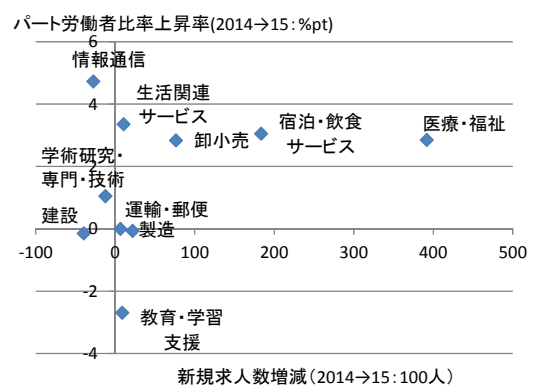
2014-15 年にかけて新規求人数が増加した多くの業種では、パートタイム労働者比率が高まっていることが確認できる(図中の第 1 象限：右上)。中でも、医療・福祉や宿泊・飲食サービス、生活関連サービス、卸・小売といった非製造業(特にサービス部門)で新規求人が多くなっており、これらの業種では、昨今の人手不足を受け、新規求人数を増やしたが、その多くはパートタイム労働者であったと考えられる。

図表 3-18 関西の 1 人当たり名目賃金の要因分解



注：関西 2 府 4 県、一般給与には非正規労働者を含む
出所：各府県統計課「毎月勤労統計調査(5 人以上)」

図表 3-19 業種別新規求人数の増減とパート労働者比率上昇率



注：関西 2 府 4 県

出所：各府県担当課「毎月勤労統計調査(5 人以上)」、「業種別新規求人数」

関西の有効求人倍率の上昇に焦点を当てた拙稿(APIR Trend Watch no.38)では、最近の関西の求人増加の特徴と

して、人手不足に対応する必要性や閑空を利用する訪日外国人客の増加から、「医療・福祉」「宿泊・飲食サービス」「卸売・小売業」「生活関連サービス業」といった、元々パートタイム労働者が多い業種である非製造業を中心に求人が増加していたことを指摘した。

本節での分析結果と合わせて考えると、関西では、急増するインバウンド観光客への対応のため、サービス業で新たにパート労働者を雇用した結果、相対的に賃金が低いパートタイム労働者比率が高まり、景気回復や急増するインバウンド観光客への対応による雇用増加に伴い、労働者に占めるパート労働者の比率が上昇した結果、1人当たり名目賃金が低下したと考えられる。

(4) 鍵を握る 2017 年春闘

多くのエコノミストは、2015 年の日本経済は消費の拡大を通じた高い成長率を見込んでいた。それは、消費税増税による「反動の反動」により経済成長率が押し上げられること、原油価格の下落による実質所得の改善が背景にあった。しかし、予想に反して個人消費は低調に終わってしまった。2016 年度に入っても、民間最終消費支出の寄与は 4-6 月期が+0.3%ポイント、7-9 月期が+0.1%ポイントと小幅にとどまっている。

消費の伸びが弱い背景には、やはり 1 人当たり名目賃金伸び悩んでいることがあると見られる。そのため、消費拡大の鍵を握るのは 2017 年の春闘の動向であろう。

しかし、現時点での賃上げ要求水準をみると、昨年と同水準の「2%程度を基準」となっており、企業収益の悪化や物価の下落等から、控えめな水準にとどまっている(日本労働組合総連合会「2017 年度生活闘争方針・まとめ」2016 年 11 月 25 日掲載)。

関西の所得環境は先に見たように、1 人当たり名目賃金が伸び悩んでいる一方で、雇用者数の増加により、雇用者所得が大きく伸びている。日本銀行大阪支店の短観(9 月調

査)から雇用人員判断 DI を見ると、10-12 月期は全規模・全産業ベースで-18 となっており、人手不足の拡大が見込まれていることから、今後も雇用者数が増加を続ける可能性もある。しかし、本稿で見てきたように、個人消費を左右する雇用者報酬を増やすためには、一人当たり名目賃金の上昇が重要な課題であり、2017 年度の春闘はその鍵を握る重要なイベントといえよう。

(木下 祐輔)

予測結果表

2005年固定価格表示

年度	今回予測(11/29)					前回(8/30)		
	2014	2015	2016	2017	2018	2015	2016	2017
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	47,225	47,079	47,277	47,443	47,570	47,077	47,300	47,382
前年度比(%)	▲ 2.8	▲ 0.3	0.4	0.4	0.3	▲ 0.3	0.5	0.2
民間住宅 10億円	1,865	1,821	1,890	1,922	1,964	1,820	1,916	1,968
前年度比(%)	▲ 9.5	▲ 2.3	3.8	1.7	2.2	▲ 2.4	5.3	2.7
民間企業設備 10億円	11,182	11,261	11,351	11,428	11,651	11,171	11,190	11,291
前年度比(%)	2.2	0.7	0.8	0.7	2.0	▲ 0.1	0.2	0.9
政府最終消費支出 10億円	14,974	15,123	15,305	15,473	15,597	15,113	15,294	15,447
前年度比(%)	0.3	1.0	1.2	1.1	0.8	0.9	1.2	1.0
公的固定資本形成 10億円	2,730	2,660	2,690	2,746	2,754	2,660	2,666	2,722
前年度比(%)	0.0	▲ 2.5	1.1	2.1	0.3	▲ 2.5	0.2	2.1
輸出 10億円	21,499	21,512	21,321	21,741	22,236	21,359	21,200	21,602
前年度比(%)	4.2	0.1	▲ 0.9	2.0	2.3	▲ 0.6	▲ 0.7	1.9
輸入 10億円	18,527	18,471	18,406	18,660	18,958	18,419	18,212	18,556
前年度比(%)	1.5	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	1.6	▲ 0.6	▲ 1.1	1.9
純移出 10億円	1,985	1,878	1,983	2,015	2,204	1,872	1,917	2,133
実質域内総生産 10億円	85,452	85,343	85,893	86,582	87,503	85,121	85,749	86,461
前年度比(%)	0.0	▲ 0.1	0.6	0.8	1.1	▲ 0.4	0.7	0.8
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 1.1	▲ 0.1	0.7	0.6	0.6	▲ 0.2	0.6	0.5
内、民需	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	0.3	0.5	▲ 0.3	0.4	0.3
内、公需	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	1.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.3
外、純輸出(海外)	0.7	0.1	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.0	0.1	0.1
外、純移出(国内)	0.4	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	0.3
名目域内総生産 10億円	81,367	82,602	82,942	83,342	84,232	82,383	83,233	84,089
前年度比(%)	2.4	1.5	0.4	0.5	1.1	1.2	1.0	1.0
GRPデフレーター 2005年=100	95.2	96.8	96.6	96.3	96.3	96.8	97.1	97.3
前年度比(%)	2.4	1.6	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	1.6	0.3	0.2
消費者物価指数 2010年=100	103.0	103.1	102.7	103.1	103.9	103.1	103.0	103.1
前年度比(%)	2.7	0.0	▲ 0.3	0.3	0.8	0.0	▲ 0.0	0.1
鉱工業生産指数 2005年=100	104.3	102.7	103.1	103.7	104.4	102.9	102.7	103.6
前年度比(%)	2.9	▲ 1.5	0.4	0.6	0.7	▲ 1.3	▲ 0.2	0.9
就業者数 千人	9,154	9,160	9,084	9,014	8,954	9,159	9,109	9,046
前年度比(%)	▲ 0.0	0.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	0.1	▲ 0.5	▲ 0.7
完全失業率(%)	4.0	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.4	3.3

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2015年			2016年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↗	↗	
貿易	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
センチメント	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↗	↗	↘	↗	↘	↘	↗
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↘	
住宅	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↗	
雇用	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	
公共工事	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↘
中国	↗	↗	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 No.43より引用

主要月次統計

月次統計	15/10M	15/11M	15/12M	16/1M	16/2M	16/3M	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M
景 況 感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	49.9	46.8	49.2	47.1	45.9	44.0	44.1	43.1	40.1	46.9	45.4	43.9	44.5
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	49.5	44.2	45.7	46.8	44.4	42.4	40.7	41.9	38.1	45.4	43.2	41.1	42.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	51.4	48.7	48.5	47.9	48.0	46.5	46.7	46.6	41.1	46.1	47.1	44.8	49.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5	43.0	41.2	45.1	45.6	42.6	46.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	48.1	44.4	47.7	45.6	43.2	44.3	42.2	41.9	40.2	44.5	44.1	49.3	44.1
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	46.7	45.5	47.3	41.5	47.1	47.4	48.5	49.0
消 費 者 心 理 ・ 小 売 利													
[関西]消費者態度指数(原数値)	40.3	41.3	41.4	41.6	39.4	41.0	40.6	40.8	42.4	41.4	41.9	42.6	41.3
[関西]「暮らし向き(原数値)	38.4	40.0	39.5	40.4	38.1	39.1	39.7	40.0	41.0	40.5	41.1	41.9	40.3
[関西]「収入の増え方(原数値)	38.8	40.4	40.4	40.4	39.3	40.2	40.6	40.2	41.6	39.8	40.8	41.7	39.9
[関西]「雇用環境(原数値)	44.2	44.5	44.1	44.6	40.6	43.1	42.2	42.8	44.4	43.4	43.8	44.6	43.2
[関西]「耐久消費財の買い時判断(原数値)	39.8	40.3	41.6	41.1	39.5	41.6	39.9	40.1	42.6	41.7	41.9	42.1	41.7
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	41.5	42.6	42.7	42.5	40.1	41.7	40.8	40.9	41.8	41.3	42.0	43.0	42.3
[関西]大型小売店販売額(10億円)	316.4	326.9	412.5	332.9	290.0	318.1	303.1	310.6	303.9	339.6	302.8	284.2	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	5.0	-0.3	0.6	1.6	2.3	-0.6	-0.3	-2.3	-1.5	0.5	-4.0	-4.6	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,607.2	1,650.1	2,092.5	1,691.3	1,488.6	1,646.0	1,545.8	1,597.9	1,567.5	1,721.0	1,554.0	1,470.5	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	4.0	-0.8	0.9	2.1	3.2	-0.2	-0.1	-1.9	-0.7	0.9	-3.2	-2.7	UN
住 宅 ・ 建 設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	12,872	11,877	11,024	10,581	11,081	11,846	13,050	10,682	12,681	13,028	11,580	11,435	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	19.0	-2.6	-5.2	10.2	23.1	9.4	32.9	2.6	-11.5	27.6	-7.3	-2.2	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	77,153	79,697	75,452	67,815	72,831	75,744	82,398	78,728	85,953	85,208	82,242	85,622	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-2.5	1.7	-1.3	0.2	7.8	8.4	9.0	9.8	-2.5	8.9	2.5	10.0	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	67.7	68.7	62.6	73.4	76.8	76.6	69.3	61.8	70.4	70.8	73.8	69.1	UN
[関西]マンション契約率(原数値)	68.6	70.2	59.6	67.1	72.0	78.6	70.0	64.5	73.3	74.6	73.8	68.1	UN
[全国]マンション契約率(季節調整値)	71.5	80.6	67.3	60.9	72.9	64.3	66.0	71.1	67.3	60.2	68.9	73.2	UN
[全国]マンション契約率(原数値)	68.8	82.1	64.8	58.6	72.9	67.6	66.4	70.9	69.6	63.3	66.6	72.0	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	123.0	85.4	97.3	64.4	80.0	125.9	279.6	122.7	172.9	175.1	136.4	151.7	UN
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-18.2	-3.9	0.1	-8.8	24.3	12.0	6.2	-3.8	-13.7	30.1	32.2	18.0	UN
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,253.0	872.0	808.6	653.5	696.8	1,339.5	2,030.1	1,145.3	1,527.8	1,361.8	1,247.3	1,471.6	UN
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-4.8	3.3	-9.6	-2.6	-2.2	5.0	10.6	1.4	-1.8	-6.9	12.7	18.1	UN
[関西]建設工事(総合、10億円)	540.7	561.0	578.1	564.6	562.6	531.5	461.9	461.4	485.4	485.4	535.8	555.7	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	-2.8	-4.6	-5.2	-6.0	-3.7	-7.4	-1.3	-1.3	-0.3	-0.3	5.6	6.7	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,642.3	4,712.0	4,732.5	4,611.1	4,520.7	4,423.7	3,589.2	3,553.4	3,786.3	3,786.3	4,209.0	4,529.1	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	2.6	-0.1	-2.1	0.0	0.2	-2.1	-1.2	0.1	1.6	1.6	0.3	2.9	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,067.3	2,132.5	2,160.4	2,093.9	2,032.8	2,003.3	1,362.5	1,296.9	1,402.7	1,402.7	1,620.1	1,837.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-1.5	-5.1	-7.8	-4.3	-4.4	-6.4	-5.8	-6.3	-3.6	-3.6	-5.7	-1.5	UN
生 産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	104.1	102.5	99.2	104.1	98.9	105.0	104.1	103.3	101.8	100.9	102.0	107.2	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.3	-1.5	-3.0	4.9	-5.0	7.5	-0.9	-0.8	-1.5	-0.9	1.1	5.3	UN
[関西]「出荷指数(原数値、前年同月比%)	-4.5	0.0	-3.6	-7.8	-2.1	-0.3	-1.3	3.2	-1.1	-3.3	2.9	3.7	UN
[関西]「在庫指数(原数値、前年同月比%)	0.9	0.0	1.1	1.4	1.1	1.8	2.6	3.9	3.5	1.4	2.1	3.2	UN
[関西]「出荷指数(季節調整値、10年=100)	102.1	99.4	98.2	100.7	95.8	101.5	101.8	101.2	99.7	100.7	99.9	104.0	UN
[関西]「出荷指数(季節調整値、前月比)	0.5	-2.6	-0.6	2.5	-4.9	5.9	0.3	-0.6	-1.5	1.0	-0.8	4.3	UN
[関西]「在庫指数(季節調整値、10年=100)	118.1	118.6	117.9	117.9	118.6	119.2	120.2	121.7	121.7	119.7	120.8	121.8	UN
[関西]「在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.4	0.4	-0.3	0.0	0.6	0.5	0.8	1.2	-0.2	-1.6	0.9	1.0	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	98.8	97.9	95.9	98.3	93.2	96.7	97.2	94.7	96.9	96.5	97.8	98.4	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.4	-0.9	-1.2	2.5	-5.2	3.8	0.5	-2.6	2.3	-0.4	1.3	0.6	UN
[全国]「出荷指数(原数値、前年同月比%)	-0.8	0.0	-2.5	-5.4	-1.6	-0.7	-3.4	-1.0	-1.7	-4.0	1.6	0.7	UN
[全国]「在庫指数(原数値、前年同月比%)	0.2	0.0	0.0	0.2	-0.9	1.8	0.1	0.8	0.0	-1.8	-1.6	-2.0	UN
[全国]「出荷指数(季節調整値、10年=100)	98.8	96.4	94.9	96.8	92.8	94.5	96.0	93.5	95.1	95.8	94.7	96.4	UN
[全国]「出荷指数(季節調整値、前月比)	2.1	-2.4	-1.4	2.0	-4.1	1.8	1.6	-2.6	1.7	0.7	-1.1	1.8	UN
[全国]「在庫指数(季節調整値、10年=100)	111.4	111.9	112.7	112.4	112.2	115.4	113.4	113.9	113.9	111.2	111.5	110.9	UN
[全国]「在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.9	0.4	0.4	-0.3	-0.2	2.9	-1.7	0.4	0.0	-2.4	0.3	-0.5	UN
労 働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.6	-0.8	0.7	-0.2	0.5	1.2	0.3	-0.1	1.5	-0.4	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-0.6	-1.1	1.2	-0.3	0.6	1.0	0.4	0.0	1.5	-1.1	-0.5	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	1.5	0.0	-0.1	1.4	1.2	0.0	0.0	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.4	3.7	3.7	3.1	3.1	3.6	4.1	3.7	3.8	3.4	4.0	3.9	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.6	3.4	3.3	3.3	3.3	3.7	4.0	3.6	3.7	3.6	4.1	3.8	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.76	1.83	1.87	1.92	1.87	1.84	2.02	2.03	1.97	1.93	2.00	2.04	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.17	1.19	1.19	1.20	1.21	1.26	1.27	1.28	1.29	1.28	1.29	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	UN
国 際 貿 易													
[関西]純輸出(10億円)	100.8	-29.3	167.5	-58.4	139.1	222.4	223.1	93.1	223.6	179.9	100.5	156.6	0.0
[関西]輸出(10億円)	1,398.2	1,237.0	1,338.7	1,110.0	1,199.9	1,337.1	1,261.0	1,102.9	1,281.8	1,199.4	1,177.4	1,263.3	0.0
[関西]輸出(前年同月比%)	-1.9	-6.5	-10.8	-14.9	-3.4	-8.4	-8.8	-12.8	-7.3	-12.7	-9.4	-8.9	0.0
[関西]輸入(10億円)	1,297.3	1,266.3	1,171.1	1,168.4	1,060.8	1,114.7	1,037.9	1,009.9	1,058.2	1,019.5	1,076.9	1,106.7	0.0
[関西]輸入(前年同月比%)	-8.8	-5.8	-19.3	-15.4	-17.1	-11.4	-18.1	-12.7	-15.3	-25.4	-12.7	-12.1	0.0

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅鉛・鉄道車両除く。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』No.43より引用